

記載例

届出書

届出日は実際に窓口へ提出する日を記入してください。

令和 年 月 日

宇治市長 あて

発注者又は自主施工者の氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 宇治 一郎 (郵便番号 611 - )電話番号

住所 京都府宇治市 番地 (転居予定先) (郵便番号 - )電話番号 -

住所

提出者は元請業者や下請業者ではなく、工事の発注者又は自主施工者です。

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 工事の概要

工事の名称 宇治邸解体工事

工事の場所 宇治市 33番地

工事の種類及び規模

建築物に係る解体工事 用途 住宅、階数 2、工事対象床面積の合計 120 m2

建築物に係る新築又は増築の工事 用途、階数、工事対象床面積の合計 m2

建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの

用途、階数、請負 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負 請負・自主施工の別: 請負 自主施工

「請負・自主施工の別」について、自主施工に該当するのは、事業者が自分自身で工事を行う場合です。元請業者は自主施工者ではありません。

2. 元請業者(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

氏名(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) 建設 代表取締役 (郵便番号 - )電話番号

住所 京都府宇治市 番地

許可番号(登録番号)

建設業の場合

建設業許可 国土交通 大臣 知事(特 - )第 号 (建築 工事業)

主任技術者(監理技術者)氏名

解体工事業の場合

解体工事業登録 知事 号

技術管理者氏名

令和元年5月31日で解体工事業の許可に係る経過措置が終了しました。同年6月1日以降は、「とび・土工事業」の許可では解体工事を請け負うことができませんのでご注意ください。

3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日

(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

令和 年 月 日

3.の説明を受けた年月日は、元請業者から発注者に対して、説明(法12条1項)を行った日を記入します。

4. 分別解体等の計画等

建築物に係る解体工事については別表1 建築物に係る新築工事等については別表2 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3 により記載すること。

5. 工程の概要

(工事着手予定日) 令和 年 月 日

別紙のとおり

(工事完了予定日) 令和 年 月 日

(できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。)

(注意)

- 1 欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。
2 記名押印に代えて、署名することができる。
3 届出書には、対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真を添付すること。

受付番号